

2013. 01. 06

## 第一種エネルギー管理指定工場等（大工場）の

# 省エネ診断を外注する場合の考慮すべき事項

- 電気料金値上げのラッシュです。早急に省エネ対策によるコスト削減を急ぎましょう。どこから手を着けられますか
- 省エネ活動のスタートは、現状把握のために「省エネ診断」が必要です。  
本来は、自己診断ができれば、問題ないのですが、外部の知識を利用することは、自社内と言う閉塞された社会の考え方に新しい知見を導入することからも重要です。

「省エネ診断」に関して、

- ① 中小企業向け  
公的機関、たとえば、一般財団法人 省エネルギーセンター、東京都等の支援で「無料診断」が受けられます。ご希望の方は、是非、申し込んでください。
- ② 第一種エネルギー管理指定工場等の大工場向け  
環境と言う名前を使った、実質、省エネ診断の例外を除いて、基本的には、「無料診断」はありません。  
理由は、公表されていませんが、エネルギー管理士、エネルギー管理員を法的に常駐させること、資金的体力があることから、自己責任で省エネ活動をしなさいという事ではないかと想像しております。

そこで、②項の大工場向け「省エネ診断」を実施できるコンサル業者を選択する場合の実態を下記に記載します。参考になれば幸いです。

### 第一種エネルギー管理指定工場等向け：省エネ診断を商いにしている企業・団体等の実情

- ① 電力・ガス等エネルギー供給会社  
「自己の商品が売れない提案はありえない」に該当する。エネルギーの販売は長けているが、消費に関するノウハウは全く持ち合わせていない。したがって、技術者もいないに等しい。  
そのためすべて外注するだけと見受けられる。地方に行けば、「電力会社からご指導をいただいた」として、その後、全く進歩がない大工場が散見される。発注する工場側が問題です。
- ② 生産資材供給メーカー  
提供生産資材の効率・安全に関心があるだけで 他社の生産設備を含めた全体を把握する能力はない。  
自己の工場での規格審査をクリアした商品であることが、考え方の中心であって、納入先工場では、当該規格審査条件をクリアできる運用などほとんどありえないことをほとんど理解してなく、ただ、新商品販売のチャンスに利用されただけである。省エネ診断者は外注がほとんどです。
- ③ 工場等生産設備設計コンサル  
生産設備設計は、社内と社外がありますが、いずれも生産現場の運用の実態を知らない場合が多い。

マニュアル設計者が多く、生産現場からのP D C Aサイクルが回っていないためである  
：下記⑥. 項と同じ

#### ④ 公的等の団体

ほとんどの技術者が鉄・化学等大手の旧動力系の出身者が中心である場合が多くみられる。一部の技術者を除いて、種々の生産現場を知らない人が多い。また、省エネセンターの例では、ほとんどすべてが外注に近い。更に、会長が東電元社長です。スタンスがどこにあるかはお分かりでしょう。省エネに関する厳しい指摘ができますか。省エネ対策指導は大変すばらしいと思いますが、省エネ診断は勧められません

#### ⑤ ○○総研、大手コンサル会社等の団体

本業（ソフト系、環境検査等）が別にある、商域拡大のために進出しているのが現状で、一部を除いて、当該技術者はほとんどいなく、すべて外注と考えて間違いない。孫請けで受けた弊社の例では、環境省⇒元請⇒下請けのルートで元請は 下請けに対して、技術者はプロパーであることを厳命されたとの事である。元請様、御社はいかがでしょう？ 更に環境省は、なぜ、○○総研に発注したのでしょうか。また、東京都の例でも、能力の無さを散見している。すべて、外注と考えてよい

#### ⑥ 設計事務所、ゼネコン／大手サブコン

本来、アッセンブルが仕事であるため、生産開始後の知見は持ち合わせていないため、当該技術的能力はないと考えてください。過去、スーパーゼネコンの上級技術者とお話させていただいた経験では、当社はそのノウハウはありませんとはっきり言われました。これが本当だと思います。したがって、外注されると思います。

#### ⑦ 製鉄・大手電機・機械メーカ等団体

大企業であるから、業務が専門分野ごとに特化しており、省エネ関係のような横断的技術者は育っていない場合が多い。

#### ⑧ 石油精製・石油化学系 関係団体

欧米メジャーの運転マニュアル通りに運転している運転員であると言われても仕方がない業界であり、また、エネルギーを売る立場であることから該当者は少ないのではないかと

#### ⑨ 個人経営コンサル

優秀な技術者は確かにおられますが、ジャンルが新しいため、見つけ出すのが大変です。ただし、これらの技術者は、なんらかな形で、上記①～⑧項のコンサルとつながっている場合が多い  
探す方法は、やはり、口コミが重要である  
直接契約すれば、コンサル料は、安価で済みます。この場合は、実績を確認してください。

#### ◎ 上記①～⑧のコンサル業者は、これら有能な技術者をプロパー及び下請け業者としてどれほど確保しているかにかかっています。

したがって、大手の有名コンサル業者と言われるところに発注されても、ほとんどがプロパーではなく、まず、下請け業者が診断に来ると考えてください。そこで、その業者の能力を発注者側で確認しなければなりません。自己責任でその判断をしてください。

判断材料として、診断に対する要求条件を具体的に記載して事前に要求してください。

例：

- コンサル会社選定に関して  
有名コンサル会社名に惑わされないこと
  - 選定したコンサル会社に対して
    1. 工場全体の省エネ診断（一部の特定設備ではない）
    2. 管理標準に則した診断の実施
    3. 省エネ量10%以上
    4. 想定削減金額10%以上
    5. 省エネ機器導入による省エネ提案は基本的には不要（現状を知ることが目的のため）
    6. 運用改善提案3～5件以上
    7. 報告書フォーマットをコンサルとして保有していない場合は、片手間仕事、また、そのフォーマットがあるが、煌びやかでしたら、不可（中身がないからここに力が入っている）等を要求してください。これで、少しは、篩が掛けられます。
- ◎ 費用に関しては、折衝次第です。